

Contents *****

特集：イラン戦争における米国版「失敗の本質」	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米中首脳会談に揺れる世界	7p
＜From the Editor＞ 石油備蓄を考える	8p

特集：イラン戦争における米国版「失敗の本質」

今週は北京で米中首脳会談が行われています。両首脳が何を話しているのか、気になるところですが、「トランプ大統領が不利」であることは誰の目にも明らかでしょう。習近平国家主席は、経済・貿易などで対米協力をほのめかしつつ、台湾問題などで譲歩を迫ることができる。それは第三国から見ても十分に憂鬱なことと言えます。

こんな困った状態に陥ったのは、一にも二にも米国がイラン戦争に踏み切ったから。軍事的、戦術的には成功だったのに、政治的、戦略的には失敗だった。果たしてここからどうやったら抜け出すことができるのか。そのためには、まず米国版「失敗の本質」を見極めるところから始める必要があります。

●和製「トップガン」が見たイラン戦争

永岩俊道元空将と言えば、『トップガン～マーヴェリック』の字幕監修を務めた人と言えば、ピンとくる方が多いのではないかと思う。以前は双日株式会社の顧問（双日総合研究所では上席客員研究員）であり、筆者が長らくお世話になっている方である。

その永岩さんが、長年の「デジタル嫌い」を克服したい、そのために SNS も始める、という話は聞いていたのだが、今週発表された Note 第 1 号が素晴らしい出来栄で面白い。ということで、以下に冒頭部分をご紹介します。

* 【前編】人民解放軍が公表しない「イラン戦争五つの教訓」——コックピットから見た斬首作戦と経済戦の臨界点（元空将 永岩俊道：国家安全保障アナリスト）2026年5月11日 05:55¹

¹https://note.com/quirky_crab9076/n/n0453416edd3d?fbclid=IwY2xjawRxL0pleHRuA2FlbQIxMQBzcnRjBmFwcF9pZBAyMjIwMzkxNzg4MjAwODkyAAEebO98c8P3xyv06DyEjt7Ce0PbjK_PXQYW_OLwK704jkJ_IYH5ctbXSE08Icw_aem_Kv8HyLn7CJm3mtIqUmjdWA

F-15 のコックピットに座っていた頃、私は「敵の指揮官を一発で仕留める」という発想を、半ば神話のように扱っていました。

冷戦期の航空作戦ドクトリンでは、敵の指揮所は厚いコンクリートと SAM 網に守られ、たとえ精密誘導兵器を投入しても、政治的決断を経てようやく許可が下りる「最終兵器」でした。

ところが 2026 年 2 月 28 日未明、その神話は崩れ落ちました。 米イスラエル連合は、イラン最高指導者ハメネイ師とラリジャニ元議長を、まさに外科手術のような精密さで、交渉のテーブルが温かいうちに葬り去ったのです。

言われてみれば納得である。「斬首作戦」とか「サージカルアタック」とは、軍事用語としてはよく聞くが、本当に試されることはほとんどなかった。ところが今回のイラン攻撃は、まるで絵に描いたような成功例となった。「戦争は発明の母」とも言われるが、戦争はしばしばイノベーションをもたらし、過去の常識を一変させる。 われわれが目撃したのは、軍事の歴史の新しい 1 ページが開いた瞬間だったのであろう。「和製トップガン」とも言うべき永岩氏に指摘されて、お陰で初めて気がついた次第である。

このことに真っ先に反応したのは、中国の人民解放軍 (PLA) であった。 開戦から数日後に、以下の「5つの教訓」を公表しているという。

- ① もっとも致命的な脅威は「内なる敵」だ
- ② 交渉中でも攻撃は来る
- ③ AI 統合・多領域協調・指導部斬首作戦の威力を認識せよ
- ④ 主要拠点・飛行場・港湾の防御を根本から強化せよ
- ⑤ 弾薬枯渇は戦略的好機だ

しかし大事なのは、PLA がここで書けなかった内容が 3 つあり…という以下の部分は、直接、永岩氏の論考を当たっていただきたい。確実なのは、ひとつのブレイクスルーが玉突きのように、かならず他の分野にも波及することだ。将来の台湾有事の可能性にも影響するだろうから、当然、日本の備えも変えていかなければならないことになる。

さて、本稿執筆時点の 5 月 14~15 日、トランプ大統領は訪中している。この訪中は、本来は 3 月 31 日から 4 月 2 日に行われるはずであった。つまりトランプ氏は、2 月 28 日に始めたイラン攻撃が、1 か月未満で終了すると想定していたことになる。本当にそうだった場合、米中会談はどうなっていたらうか。

つまり米軍はいつ攻撃してくるかかわからない（端的に言えば、中国に対する「奇襲攻撃」もあり得る）存在であり、「斬首作戦」（つまり習近平を殺してしまう）の十分な能力がある。その場合、PLA は空中分解してしまうかもしれない。中国側がとてつもない恐怖を感じたであろうことは、容易に想像できる。

●軍事的成功と裏腹な政治的失敗

ところが、実際に起きているのは、それとはまったく正反対のことである。

「斬首作戦」という戦術的成功とは裏腹に、トランプ政権は窮地に陥っている。当初の狙いであったイランの「レジームチェンジ」に失敗し、逆に「ホルムズ海峡封鎖」という事態を招いてしまった。石油価格の高騰という形で返り血を浴び、世界経済が人質に取られている。秋に控えている中間選挙に向けて、国内の政治状況も刻一刻と悪化している。この自業自得を、戦略的失敗と言わずして何と言うべきか。

米中首脳会談におけるパワーバランスも一変した。トランプ氏は経済・貿易問題で中国にサービスを求め、イラン情勢では協力を得なければならない。代わりに台湾問題では釘を刺されることになりそうだ。中国側は急ぐ必要はなく、年内にあと 3 回行われる米中首脳会談のどこかでディールを目指せばよい。

そしてイランとの交渉は膠着気味である。「斬首作戦」により、イランはハメネイ師以下のトップ指導者を大勢殺されたが、イスラム体制はしぶとく生き残った。そしてもちろん、以前よりも「過激化」している。米国としては、もちろん停戦を中止して攻撃を再開してもいい。ただし米軍は、「弾薬の消耗・枯渇」という形で限界を示しつつある。このことは対ウクライナ支援の停止はもとより、インド太平洋地域における即応力低下をも意味する。日本など同盟国にとっても非常に心許ない事態と言える。

イランがなかなか音を上げてくれないので、最近のトランプ氏は苛立ち気味である。本来であれば、早く「TACO」りたいところであろう。ところが「イランに核兵器を持たせない」というそもそもの出発点に立ち返るには、今のイスラム体制を別のものに代えるか、もしくはイランという国自体を破壊し尽くすしかない。いずれもできない相談だというならば、トランプ氏が自分でぶち壊した JCPOA と同じ舞台に立ち返ることになる。

さらに言えば、その核交渉に出てくる米国側のスティーブ・ウィットコフ、ジャレット・クシュナーは、こう言うては失礼だが「不動産屋さん」である。少なくとも、外交や核兵器に関するプロではない。逆にイラン側の交渉チームは、国際法や核物理学の知識を有するベテランたちである。たぶん腹の底では、米国側のレベルの低さを嘲笑しているのではないだろうか。

イランという国にとって、核開発は「国家の尊厳と生存戦略」そのものである。ロシアやパキスタンなどの周辺国はもとより、何より敵国イスラエルが核兵器を保有している。ゆえに丸腰ではいられない。そこで「核の平和利用」という建て前でウランを濃縮し、「いつでも核兵器を持ちうる状態」を保つことが、結果的に抑止力になると考えている²。

こんな相手に対し、「ウラン濃縮を放棄すれば、経済封鎖を解いてやる」というディールを持ちかけても、話がかみ合わないだろう。彼らの目に映るトランプ氏は、「大国のリソースを預かっているだけの単なるド素人」なのではないだろうか。

² 一説によれば、「日本と同じような状態」を目標にしているとも言われる。

●外交の世界に”Zero To One”はない

「ゴルディウスの結び目」(Gordian Knot)という言葉がある。誰も解けなかった複雑な結び目を、アレクサンドロス大王が剣で一刀両断したという逸話である。転じて**解決不能と思われた難問を、大胆かつ常識はずれな方法で解決するメタファー**として使われる。

仮に当初の想定通り、イラン攻撃が1か月未満で終わっていたならば、トランプ政権はまさに「ゴルディウスの結び目を解いた」ことになっていただろう。**「破壊的イノベーション」は、しばしば「ド素人」の手によってもたらされる**³。それはトランプ氏が理想とするところであろう。例えば、「不動産屋の手法で核交渉を制する」とか、「トランプ関税の導入によって貿易赤字が一気に解消する」ことになれば、「どうだ!」と胸を張ることができるだろう。

米国社会には古来、この手の**「反エリート主義」「ストリート・スマート」の伝統**が脈々と流れている。既存のルールや常識に捉われることを良しとせず、固定観念を打破する勇敢な個人が評価される。そのことが多くの起業家を生みだしてきたし、先端技術を切り拓き、今日ではAIブームをもたらしている。”Zero to One”(ゼロをイチに変える)を標榜するピーター・ティールなどは、まさにそのお手本のような存在と言える⁴。

ただし、ビジネスの世界で歓迎される**「素人の一刀両断」は、国際政治の世界においては迷惑極まりない行為**となる。

ビジネスにおいて、誰も失うもののないゼロ状態から、新たな価値が生み出されることは多くの人が歓迎するところであろう。失敗したとしても一企業の倒産、一個人の失敗で済む。そこには破産法制や損害保険といったセーフティネットもある。ビジネスの世界は、いわば「プラスサムゲーム」なのである。

ところが国際政治の世界は、しばしば「ゼロサムゲーム」となる。一国の利益はときに他国の損失の上に成り立つ。あるいは殺してしまった人は生き返らない。そしていったん既存の秩序が崩壊してしまうと、インフレや難民、テロなどさまざまな形で多くの犠牲が生じる。**壊した後に発生するリスクと責任の重さが、決定的に違う**のである。

困ったことに、トランプ氏やその支持者たちは「わかりやすい、派手な勝利」を望む。いわば劇場型パフォーマンスを重視する。さらに「米国第一主義」というゼロサムゲームを目指している。他国の富や雇用を奪い取ることをもって、自らの「勝ち」とする。

加えて彼らは、**官僚機構の役割を全否定しようとする**。外交官や軍人などの専門家たちは、融通が利かず、問題を先送りして現状を維持する集団と見なしている。だからと言って、彼らを「無能なエリート集団の既得権益」として一刀両断にしようすると、今度は政府という機構全体が制御不能になってしまう。

³ もっともアレクサンドロス大王は、かのアリストテレスを家庭教師にしていた当時一流の知者であるから、「素人」と呼ぶのはいささか憚られるところである。

⁴ 「水平的進歩」(1をnにする)より「垂直的進歩」(0を1にする)を評価する考え方。

●「米国頼み」が不可能な時代にどうするか

以上のように整理してみると、トランプ路線が「経済脳」に評価され、「安保脳」に忌避されやすい理由がわかってくる。

マーケットの反応は前者である。ビジネス界の住人たちが、トランプ氏に賭けているのは所詮は「マネー」だけである。その点について言えば、トランプ政権は彼らに十分に報いてきた。初当選の2016年11月時点で、ダウ平均はまだ1万8000ドル台だった⁵。それが今では実に2.7倍になっている。多少の損害は許容範囲である。

イラン戦争に伴って、石油価格高騰やインフレなど悪材料が浮上する中でも、投資家心理としてはここで退場したくはない。むしろ FOMO (Fear of Missing Out=置いてきぼりになる恐怖) が先に立ち、株価はなかなか下がらない。下がればむしろ、「ここは絶好の買い場」ということになる。何しろ過去10年間は、ずっとそうだったのだから。

逆に外交や安保の世界の住人は、「パワー」という目に見えないものを重視している。彼らの眼には、トランプ政権下で米国が以下のように取り返しのつかないものを失いつつあると映っている。

1. 米国外交の予測可能性

——「米国は約束を守る国」という信頼が低下している。また、前の政権の約束を簡単に破るので、長期的な合意を結ぶ意味がない。そういえば、バイデン政権時代のIPEFってどこへ行ったのだろうか？

2. 同盟国からの信頼

——事前の相談抜きにイラン攻撃を実施し、ホルムズ海峡を封鎖されると「同盟国が協力してくれない」と不満をぶちまける。さらに中国やロシアと独自の交渉を行い、勝手に重要な路線変更をしてしまうかもしれない。

3. 敵対国からの侮り

——トランプ外交は国内の支持層向けの「パフォーマンス」に過ぎず、長期戦略が不在。適度に「ディール」を与えればコントロール可能、と見透かされている。

それでも日本のような同盟国としては、「米国もはや頼りにならず」と背中を向けることも憚られる。これまで日米同盟は安定度が高く、コスパも優れた安全保障の仕組みであった。いわば「少し不自由なところがあるが、旨くて安い店」であり、この居心地のいい店を出て行くといっても、ほかに「当て」があるわけではない。

カナダのカーニー首相のように、米国にはっきりと「愛想つかし」ができる国は多くない。豪州、韓国、東南アジア諸国など「ミドルパワー」はどこも似たようなもので、仕方がないから「お互い同士を頼るしかない」という奇妙な状況が出現している。

⁵ ちなみに日経平均も1万8000円台であり、こちらは約3.5倍になっている。

●日本はそれでもトランプに賭け続ける？

ここで筆者が懐かしく思い出したのは、2020年に国際論壇を騒がした「YA論文」のことである。日本の外務官僚が匿名で、『アメリカン・インタレスト』誌に英文で寄稿したものだ。本誌では、2020年6月19日号「トランプとバイデン、どちらがいいか？」で詳しくご紹介した。第1期トランプ政権の末期に、アジアの外交官がホンネを語ったものとして、米國務省内でも話題になったと聞いたことがある。

要はこんな主張であった。

- * オバマ外交への失望：リベラルな知識人であるオバマ政権（プロフェッショナル）は、気候変動などで中国の協力を優先するあまり、南シナ海の軍事拠点化や尖閣諸島への挑発などを実質的に見過ごした。
- * トランプ外交への評価：トランプ氏は粗暴で予測不能な人物（ド素人）だが、中国を「明確な脅威&競争相手」と定義して正面からぶつかった点は、日本の国益に沿うものであった。

つまり「米国外交はエリートよりも、ド素人の方が当てになる」という身も蓋もない（ただしプラグマティックな）議論であった。YA論文は、「日本人の72%がトランプ再選を望まない」という世論調査を紹介しつつ、「トランプ以前には戻りたくない。米国が対中関与政策に戻り、アジアが犠牲になるのは御免だ」と主張したのである。

それからずいぶん時間がたち、YA氏が今どこで何をしているかは不明なるも、今のトランプ第2期政権をどう見ているのか、6年前と考え方はどう変わったかを聞いてみたい気がする。

「トランプ支持者は、トランプ氏に具体的な不満を持ちつつも離れられない」という現実がある。米国内の世論調査を見ても、RCPの政権支持率は直近の5月14日時点で40.2%となおも4割の大台をキープしている。物価が上がった、イラン戦争に反対だ、エプスタイン問題への対応に納得がいかない、などと不満はあっても、不支持に回れるか、といえればそれは容易ではない。トランプ氏を支持している時点で、その人は「もっと嫌いなもの」（エリートやリベラル派、「意識高い系」のメディアなど）があるはずなのだ。かくも分断が進んだ世の中においては、なかなか主張は変えられないのである。

日本外交も同じことで、「米国が当てにならなくなった」からと言って、おいそれと中国の軍門に下れるわけでもない。気まぐれなトランプ氏の「素人の一刀両断」には期待できないとは思うのだが、ある日突然「俺、そんなこと言ったか？」とTACOってくれることはあるかもしれない。なおもハラハラさせられる日々が続くそうである。

<海外報道ウォッチ>

米中首脳会談に揺れる世界

(観察対象：The Economist/ WSJ/ NYT)

米中首脳会談を控えて、海外メディアでは骨太な評論や報道が増えている。

まずは The Economist 誌のカバーストーリー (5/7) のご紹介。"The summit of suspicion" (疑心の首脳会談)⁶。トランプ大統領と習主席の会談は、両国の機能不全を露呈するだけとの見立てだ。「米ソ冷戦時代の方がまだ良かった」という評価には賛同したい。

- * 「G2」とは不気味な考えだ。方や同盟国をカモ扱いし、国際秩序を破壊する指導者。もう一方は近隣諸国を威圧し、海外紛争を煽る権威主義体制である。
- * しかも両国は、相互の関係を安全保障上のリスクと見なす。年末まで4回の会談の第1弾としてトランプ氏が訪米するが、緊張は根深い。前進を期待するのは甘過ぎよう。
- * 「米国が台湾問題で譲歩すれば、貿易面では譲歩する」と中国側は仄めかす。その手に乗るべきではない。台湾は繁栄し、中国は台頭し、アジアは概ね平和なのだから。
- * イラン攻撃は戦略的失策であり、中国は米国の自業自得に満足している。ただし外国の紛争に関与することは好まない。中国の対ロ支援でウクライナ戦争が続いていることは、彼らの道義的正当性を損なうものだ。しかし米中会談では取り上げられない。
- * AI 開発、気候変動、パンデミック予防など、両国が取り組むべき課題は多い。だが中心は貿易問題だ。中国はレアアース、米国はハイテク製品を武器に休戦状態にある。この膠着状態は不安定だ。米国の関税は産業再生にはほとんど役立っていない。
- * 明らかなリスクは誤算 (miscalculation) である。米国は新たな対中関税を調査中。中国も企業向け制裁を脅す。経営者は米中どちらを恐れるべきか選択せねばならない。
- * 冷戦の最盛期でも、米ソは核、宇宙、癌研究などで合意できた。米中の経済的結びつきはソ連との比ではないが、両国はともに相手国への協力は畏だと考えている。首脳会談は何も生まないだろう。対話はなおも続くが、それはお互いが受ける経済的打撃への恐怖心からである。G2は世界を導くどころか、人質に取っているに等しい。

今回の米中会談の隠れた大テーマはイラン問題だ。5月6日にはアラグチ外相が北京を訪問している。WSJ 紙は、トランプ氏が中国に戦闘終結に向けた仲介支援を要請するという。**"Iran War Hangs Over China Summit"**⁷ (米中首脳会談、忍び寄るイラン戦争の影)。

- * ホルムズ海峡封鎖により、この会談は既に 1 度延期されている。トランプ氏は自らの求心力を弱め、世界経済を圧迫するこの戦争から一刻も早く脱却したいはずだ。

⁶ <https://www.economist.com/leaders/2026/05/07/the-trump-xi-summit-will-expose-a-dysfunctional-duo>

⁷ https://jp.wsj.com/articles/iran-war-hangs-over-china-summit-d0ba67c5?mod=hp_lead_pos7

- * 習氏もまた戦闘の終結を望んでいる。このままでは石油供給が制限され、中国製品も売れなくなる。解決できれば、習氏の世界的な評価が一気に高まる可能性もある。
- * トランプ氏は 5/8 に”Project Freedom”再開を表明し、5/10 にイラン側提案は受け入れられないと述べた。米中は共にイラン問題で勝利を追求する。中国は特にイランの現政権が存続し、復興できることを強く望んでいる。会談は 5/13-15 日に北京で行われる。
- * 「トランプ氏は過去の任期になかったような綱渡りを迎えるだろう」と CNAS のストークス氏は言う。貿易問題が焦点となり、米中投資委員会の設立が協議されよう。レアアース規制措置以降、トランプ氏は第 1 期政権に比して平和的な姿勢を示している。
- * 米中はともにイラン問題の解決を望むが、終結方法について意見は一致しない。中国は紛争に巻き込まれることを避けつつ、有用な存在として振舞いたい。ゆえにあまり期待はできないとの指摘もある。米国に対し、習氏は少なからぬ優位性を得ている。

最後に NYT 紙が、米中首脳会談に対する各国の反響をまとめている。5/11 の”**What Middle Powers Fear About the Trump-Xi Summit**”⁸ (ミドルパワーが米中首脳会談に抱く懸念)。ハノイ、東京、台北、ベルリン、オタワなど「中堅国」特派員が結集した労作だ。高市政権もまた、「ミドルパワー外交」を展開中であることに気づかされる。

- * ポーランドは韓国製戦車を、豪州は日本の軍艦を購入し、ブラジルは UAE 向け輸送機を製造する。全て近日中に成立した取引だ。ミドルパワーは防衛策を加速している
- * 世論調査によれば、世界は米中をほとんど信頼していない。気まぐれな巨人の怒りを買わぬように小国は行動する。今週の米中首脳会談には恐怖と希望が交錯する。得よりも損が大きいだろう。不安の原因はトランプ氏の直感頼り (gut-driven) である。
- * アジアの当局者は米国が台湾を弱体化させることを懸念してきた。他の国も「米国に見捨てられる」恐怖と戦っている。中国がより強硬になるから、とベトナムは語る。
- * トランプ氏が長期の安保計画を変更する懸念もある。イラン攻撃のために太平洋から空母を転用し、韓国から兵器を移送した。嫌いなドイツから 5000 人の部隊を撤収させた。日本 (5.3 万人) や韓国 (2.4 万人) の米軍兵士も撤退してしまうかもしれない。
- * AUKUS (米英豪) など、中国が反対する計画も中止される可能性がある。「同盟国同士がお互いを頼らざるを得ない」と豪州のヒュー・ホワイトは述べる。カーニー加首相はそれを明言したが、指導者たちの言動は今のところ慎重だ。
- * 豪、台、日はなおも米国を称賛する。高市首相は特に大胆だ。「カーニーのようには見られたくないはずだ」とマイケル・グリーンは言う。日本の反中姿勢はあまり支持が広がらない。ベトナム訪問の際には「中国批判を避けるよう」に求められた。
- * 米国の代替物が模索されている。弱い代替案でも、全くないよりはマシであろう。

⁸ <https://www.nytimes.com/2026/05/11/world/asia/trump-xi-china-summit-iran.html>

<From the Editor> 石油備蓄を考える

ホルムズ海峡封鎖の下でもわが日本経済は、先人たちが築き上げてくれた石油備蓄のお陰で、そんなに苦しまずに済んでいる。とりあえず不安心理から、皆が買い占めに走って危機を深めるようなことにはなっていない。ナフサが足りなくて、ポテトチップの袋が白黒になったりしてますが、今のところはまだその程度で済んでいる。

「こんなことでいいのか？」という気もするが、仮に現在の事態があと 2 か月くらいで劇的に片付いてくれたなら、日本としては「結果オーライ」である。石油価格はたちどころに反動減となるだろうし、それはそれで悪くない結末ということになる。

それでは済まずに、事態が長期化して夏以降も続いた場合にどうなるかと言うと、そのときはアジア経済がエライことになって、世界中に「何とかしろ！」という声が満ち満ちることになる。俺は足が速いから、ライオンに食われるのは他人が先になるから大丈夫、と言ってるようなもので、「そんなことでいいのか？」という気もするが、東南アジアにはイスラム諸国も多いので、そこはアッラーの神の思し召しがあるかもしれない。

この間、日本政府はベトナムに貿易保険を供与して、石油の購入を側面支援したりしている。もちろん真水を投入したり、石油備蓄を分けてあげたりするわけではない。かといって陰徳を積んでいるつもりもなく、医療用プラスチック機器などを同国から輸入している手前、「情けは人の為ならず、自分のためにやっている」ことになる。

今から半世紀前の 2 度のオイルショックでは、日本経済は途方もない衝撃を受けた。当時の通産省は蛮勇をふるい、値上がりしている石油にさらに税金をかけて財源をひねくりだし、全国に巨大な石油備蓄基地を作りあげた。

それだけではなく、民間石油会社にも備蓄基地を作らせた。おカネがない会社に対しては、銀行に無理やり融資させたそうである。今の感覚だと「よくまあ、そんな無茶ができたものだ」と呆れてしまうが、当時の石油はまだ統制商品。「お上」には権威があったし、高度成長期の名残もあったし、何しろ「石油の一滴は血の一滴」と言われて、太平洋戦争を戦った上の世代がまだ健在であったのです。

そんな先人たちが残してくれた石油備蓄という「遺産」を、今の時代のわれわれはありがたく使わせてもらっている。ただし減った分の備蓄は、いずれ次世代のために穴埋めしなければならない。そもそもホルムズ海峡封鎖がいつ終わるかもわからない。備蓄を使うだけ使って、「後のことは知らねえ」などとふんぞり返っていたら、日本経済も「売り家と唐様で書く 三代目」となってしまいかねません。

ともあれ、先人たちの努力に深く感謝して、今のところはありがたく備蓄を使わせてもらうことといたしましょう。あの時代の人たちは、本当に偉かったのであります。

* 次号は 5 月 29 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net